

議案審議

税制改正

全会一致可決

設備投資業者を優遇
コロナの影響を受けながら設備投資した中小事業者に、固定資産税の適用期限を2年間延長する。

軽自動車減税

環境性能割の税率1%を、2020年3月31日まで延長する。

各種税金の徴収猶予

コロナの影響により事業等収入に影響があった方が対象。無担保、延滞金なしに1年間税の徴収猶予する。

寄付金控除の特例創設

自粛要請を受けて中止になったイベント（文化芸術・スポーツイベント等）入場料等について、観客が払戻



絵 熊谷レン

金を放棄した場合住民税の寄付金控除対象にする。
(1P参照)

住宅借入金特別控除

コロナの影響を受けた対象者に、所得税の住宅ローン控除適用を弾力化する。

説明

完成が遅れるなどやむを得ず住宅ローン減税の入居要件を満たせない場合でも、代わりに要件を満たすことで、期限内に入居したと見なす。

企業誘致条例

全会一致可決

審議会答申を受け、奨励対象事業の拡充を図る改正。

主な改正点

- ・「工場等」を「事業所」に改定
- ・農業、林業、学術研究、専門・技術サービス事業、飲食サービス業を対象業種に加えた。

- ・新規採用人数を10人以上から新設5人、増設2人に。
- ・固定資産税減免適用施設の拡大。
- ・私有財産貸付料の減免限度期間を3年から10年に延長。



絵 熊谷レン

法定外公共物

全会一致可決

公共物である里道や水路等の管理において、占用と形状変更手続を明確にする。

コラム

法定外公共物とは、道路や河川などの公共物のうち、法律の適用または準用を受けない公共物。一般には、里道・水路等と呼ばれており、法務局に備え付けの公図などで、「道」「水」と表示されたり、赤色や青色で表示されているもの。

教育委員任命

教育委員辻田喜美氏（稲築地区山野）の任期が、2020年8月23日で満期になるので引き続き任命する。

全会一致同意

事故報告

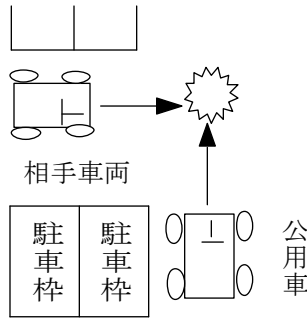
場所 碓井庁舎駐車場

概要 庁舎駐車場内を公用車が直進、相手方車両が左折し衝突した。

原因 双方の前方不注意

賠償額 公用車側と相手側

車両の過失割合は6対4で、相手側に12万5400円を支払う。



請願書・意見書

教職員定数改善と義務教育費拡充を要求

要求

1. 計画的な教職員定数改善を推進すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。

田中義幸議員他8名

全会一致可決

よしゆきの一般質問

新型コロナウイルス

中小企業緊急支援金について、対象500社とのことであるが、次の補正のため業界にどのような影響があったか分析すべきだ。

産業振興課長

商工団体と意見交換し、予算措置をしたい。

質

予約飲食券購入勧奨について、購入した事業者が倒産した場合の責任の所在はどうなる。

課長

購入した職員の自己責任になる。

質

市長が勧奨すればそれなりに圧力がかかる。一種のパワハラでは。

赤間市長

強制はしていない。職員の半数以上に購入してもらい感謝している。

質

市民も、嘉麻市にふるさと応援寄付金ができることを啓発すべきだ。

企画課参事

内容が分かりやすくなるよう工夫する。

災害対策

避難所での三密回避策を問う。

防災対策課長

避難所運営マニュアルを作る。受入時に検温・問診をし、間隔をあけてもらい換気する。

質

テントの設置はだれがする。

課長

職員と協力者に。

質

職員の過労防止のため、自主防衛組織やボランティアにも要請すべきだ。

課長

災害時受援計画の発令フロチャートを問う。

課長

大規模災害が発生し物的・人的支援が必要になった時発動する。

質

必要経費はどこが持つ。

課長

本市が予算計上する。

質

受援計画と併せて応援計画もセットに考えるべきで、近隣市町と相互協定を結ぶべきだ。

市長

近隣自治体との協定は、県の市長会で協議している。



絵 熊谷レン